

1	日時	令和2年11月2日(月) 午前10時から11時45分まで
2	場所	京都市役所 分庁舎4階 第5会議室
3	出席者	・会場参加 仁連委員長, 小杉委員, 高橋委員 ・オンライン参加 池本委員, 一原委員, 伊庭委員, 坂野上委員, 鈴木委員, 田浦委員, 牧野委員, 森本委員, 諸富委員, 山本委員
4	傍聴	1名
5	議題	(1) 次期京都市地球温暖化対策計画の答申(案)について (2) 事業者排出量削減計画書制度の第3計画期間における表彰基準及び被表彰候補者について(非公開)

## 開会

(猪田地球環境・エネルギー担当局長からあいさつ)

## 議題 (1) 次期京都市地球温暖化対策計画の答申(案)について

＜資料1 次期京都市地球温暖化対策計画の答申(案)に基づき, 事務局が説明＞

鈴木委員	<p>現行計画の6つの社会像について, 次期計画の目標として定めるものではないが, 2030年に目指して合意したことを記載し, わかりやすいビジョンとして残すべきだろう。それに向かって進んでいることは, 今も変わらないため, 目標年度に達していないのに消してしまうのは, 望ましくない。</p> <p>p13「今後の地球温暖化対策の基本的な考え方」やp15「各主体の役割」で, 「主体的に取り組むよう促す」としているが, 環境に配慮した取組に取り組むたくても取り組めない人が取り組めるようにサポートする環境を京都市がどう形作っていくかが大事である。「主体的に取り組むように促すとともに, 取組が困難となる理由を把握し, その改善につとめる」に修正してはどうか。2050年のCO<sub>2</sub>排出量正味ゼロは, 全体で目指す目標であり, 主体的に取り組む人だけでなく, あらゆる層を取組に巻き込むことが必要である。</p>
森本委員	<p>主体的な取組の推進や, エシカル消費など, ライフスタイルの部分に重要なキーワードが散りばめられている。実際に暮らしの中で, CO<sub>2</sub>をどの程度排出し, インパクトを与えているかを, 本人が自覚することが不可欠である。環境負荷の情報を整理・提供すること(例えば牛肉の生産・消費において発生するCO<sub>2</sub>排出量を知ること), 消費をどの程度見直し減らしたら, CO<sub>2</sub>の削減</p>

	<p>効果が見込めるかを、まず市民・事業者の皆さんに理解していただく必要がある。定量的な情報発信が大事になるが、どこが担うか不明なことが問題だろう。例えば、今後設置予定の気候変動適応センターなどが、情報基盤機能を有するということであるので、ここに本格的な機能を含めるなどして、取り組んでいる個人・企業体を評価し、公開する体制として言及できると良い。</p> <p>農林業に関しては、CO<sub>2</sub>吸収源として意義がある部分と、その多面的機能を活かして適応につなげる部分と、両方の意味を持っている。p 15に「適応と緩和を両輪として進める」とあるが、それを実現するインフラとして、グリーンインフラ（生態系インフラ）のコンセプトの追加が必要だろう。農業・林業、又は緑のネットワークの持つ、グリーンインフラとしての機能があり、統合的視点として、地域課題の最も良い解決法につなげていくことが重要だろう。農業や林業を個別に分けて書くと、施策が分断・矮小化されて良くない。</p>
田浦委員	<p>これまでの議論を踏まえた記述になっていると思う。p 16「各主体の役割」（4）環境保全活動団体（NPOなど）の表現を、多様な活動内容・規模・手法に応じた取組を認め、それぞれを応援するような記述にできないか。</p> <p>エネルギーの転換の方向性は良いと思うが、電気の内容に限定されている。当然、再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）由来の電気で購入することは大事だが、熱利用も必要であり、その辺りの記載も必要ではないか。</p>
牧野委員	<p>p 7の図2・4にあるとおり、家庭部門のエネルギー消費量・温室効果ガス排出量が減っていないため、家庭部門に絞って、再エネ導入や高気密・高断熱の住宅の普及などの提言が必要ではないか。</p> <p>全体のまとまりは良いが、計画にする際は、気候変動による被害なども含め、写真等を活用し、ビジュアルでわかりやすく示し、読む人の理解度と危機感を高められるよう工夫してほしい。</p>
伊庭委員	<p>新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の影響でテレワークが増えたことにより、家庭におけるエネルギーの消費量が増える傾向にあると言われており、家庭部門の対策が必要である。</p> <p>学会誌で2018～2019年の新築ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）の電力消費量の調査結果が報告されていた。その結果によると、環境性能の高い家であればあるほど、照明と電化製品によるエネルギー消費の割合が高かった（照明等4～5割、冷暖房3割、給湯2割）。家電製品によるエネルギー消費が増えていることも着目すべきことだろう。また、同研究対象は全て太陽光発電が設置されているが、太陽光発電で得た電力のうち、自家消費分は2割に留まっていることが分かり、発電エネルギーを十分に使いきれていないことが明らかになった。答申（案）では、住宅の省エネと再エネの対策を別々に書いてあるが、一体的に書くことができれば、つながりが良くなるだろう。</p> <p>p 22の方針3の、住宅の環境性能を上げていく内容に加えて、景観の取り</p>

	<p>扱いも必要だろう。京都らしさに関する記載があるが、文化的な側面へも配慮しながら、住宅の環境性能を上げるという書き方にできると良い。高性能住宅の普及は景観を破壊するという印象を受けやすく、景観との両立についても京都は特に配慮が必要だと思う。</p>
仁連 委員長	<p>京都は昔から、始末の暮らしが根付いているので、欧米で進められているZEHとは違う京都の歴史や伝統に基づいた、京都らしいZEHの開発も必要になってくるのではないかと。</p>
池本委員	<p>学生から見て、環境に良い家電製品は高額なイメージがあるが、京都市は学生の数も全国的に多いため、一人暮らしの学生のためのもので環境性能が良く、コストパフォーマンスの高い家電製品が必要ではないかと。</p> <p>また京都には、全国から学生が集まるため、全国的に発信する準備も必要でSNSなどを通じた発信により、取組を広げていくのが良いのではないかと。</p>
小杉委員	<p>p 17以降の図表については、数値等を精査してほしい。</p>
一原委員	<p>適応策に関する情報として、地球温暖化対策のための作物の品種改良により商品化が実現した事例や知見の発信など、具体的に計画に組み込むことができれば良いのではないかと。</p> <p>また、国が2050年ゼロ宣言をしたことについて、答申(案)でも言及してはどうか。各種の連携については既に記載があるが、全国自治体が連携して2050年CO<sub>2</sub>排出量ゼロを打ち出すなど、検討してはどうか。</p>
山本委員	<p>これまでの指摘をよく網羅されており、全体を通じて、わかりやすい記述だと思う。ただ、適応策に関する目次や本文は、小項目の記載など緩和策と同じ形式で記載されることがのぞましい。緩和策と適応策を両輪で進めていく京都市の姿勢が読み手に伝わるような工夫が必要である。</p>
諸富委員	<p>質の高い内容だと思う。ビジネスの転換において、環境と経済の好循環を生み出すことなど、必要なコンセプトが盛り込まれ、再エネについても意欲的で、全体として良いと思う。</p> <p>ただ、今後どうやって実現していくか、その推進体制が気になる。p 35「様々なステークホルダー(利害関係者)との連携や対話を通じて、脱炭素社会への機運醸成を図り、オール京都での取組を推進する必要がある。」とあるが、連携を謳っているレベルに留まっている。今後、本格的に再エネの開発を進め、他都市・他地域との連携を進め、ビジネスとして経済界と、大学の知見なども利用しながら、関係者(ステークホルダー)を巻き込んで推進していくには、地域新電力など、継続的に再エネ普及を事業として進めていける組織体・事業体が必要になるのではないかと。地元京都の産業界の技術や知見を活用しながら、採算性のある新しいビジネスのセンスを持った事業体として、京都市役所と密接に連携を図りながら、事業として再エネを推進していけるようなプラットフォームを構築し、人材とノウハウを継続的に集積していけるよ</p>

	うな舞台を作っていく必要があるのではないか。
高橋委員	<p>私には何ができるのかという目線で、資料を見せていただいた。やや言葉が専門的でわかりにくいところもあるが、これまで伝えてきた意見が組み込まれていると思った。</p> <p>コロナの時期は、マイナスな要素もあるが、ライフスタイルを転換する好機ととらえて、進めていくべきだと思う。この先に、私たちがどうやって進めていくと良いか、具体的なものがあれば、一般向けに発信しやすい。この次の取組を考えることを継続して進めていかないといけないと感じた。</p>
仁連 委員長	<p>様々な意見をいただいた。これまでの意見を反映したつもりであるが、まだ十分にできていない部分がある。次期計画の答申（案）の基本的な内容は、これまで化石燃料に依存してきた社会・文明を、化石燃料に依存しない再生可能なエネルギーや、自然生態系の多様な機能をうまく活用する社会（生態系インフラ・グリーンインフラなど）に転換する、一つのきっかけになるものだと思っている。</p> <p>答申（案）のメニューは、ほぼ網羅されていると思うが、指摘があったとおり、実際に一人ひとりの市民・事業者が行動へどう移していくかまでは、書ききれていないと思った。</p> <p>オール京都を進めるとあるが、他の自治体・国際的にも連携し、再エネを導入していくためには、新たなプラットフォームが必要という話があったように、p 35の1ページだけでは十分ではなく、京都市が率先実行する、国際的な連携、この部分を充実していく必要がある。</p> <p>各主体が自発的に取り組んでいく雰囲気・機運を醸成していくためには、それぞれが何をすればいいかというイメージが出てくることが大事ではないか。そのためには、何をしたらどうなるのかという情報を整理し、提示することが重要だろう。</p> <p>今回出た意見を反映できるよう、計画の答申（案）の最終調整については、委員長が事務局と相談して行うということで、ご一任いただけるか。</p>
委員一同	賛同
仁連 委員長	では、答申（案）をまとめていきたい。

## 議題（2）事業者排出量削減計画書制度の第3計画期間における表彰基準及び被表彰候補者について

地球温暖化対策推進委員会設置要綱第7条\*に基づき非公開とした。

※要綱第7条

会議は公開とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、非公開とすることができる。

閉会